

## 2040年頃をターゲットに人口構造の変化に対応した自治体行政のあり方の検討が必要

- 我が国の人口は、2008年(1.28億人)をピークに減少。**大都市部を中心に高齢化が急ピッチで進行。**  
**2040年頃には総人口は毎年100万人近く減少。**  
→ **自治体の税収や行政需要に極めて大きな影響を与える。**
- 医療、福祉、インフラ、空間管理など、**住民サービスの多くは地方自治体が支えている。**  
地方自治体が**持続可能な形で**住民サービスを提供し続けることが、「住民の暮らし」や「地域経済」を守るために不可欠。  
さらには、我が国が国際社会において「名誉ある地位」を占め続けるためにも必要。

高齢者人口がピークを迎える**2040年頃**(2042年に3,935万人)を**ターゲット**に、

- ① 住民生活に不可欠な行政サービスがどのような課題を抱えていくことになるのか、
- ② その上で、住み働き、新たな価値を生み出す場である、都市をはじめとする自治体の多様性をどのように高めていくのか、
- ③ ①、②のために、**どのような行政経営改革、圏域マネジメントを行う必要があるのか、**  
検討を進める必要がある。

➡ **持続可能で多様な自治体による行政の展開が、我が国のレジリエンス(強靱性)向上につながる。**

### 世界の変化(2015→2040)

- **人口はアジア、アフリカを中心に18億人増加**  
世界の人口:74億人→92億人(うちアジア7億人、アフリカ9億人)  
アジアの人口:印+3億、パキスタン+0.9億、インドネシア+0.5億、中+0.2億
- **人口は都市部へ集中。都市の時代に**  
世界の都市人口:40億→57億、印+2.8億、中+2.6億、インドネシア+0.7億
- **東アジア諸国を中心に高齢化が進展**  
合計特殊出生率(2015):日1.45、タイ1.4、韓1.24、台湾1.18
- **世界経済の中心は欧米からアジアへ**  
GDPシェア(2010→2030):米24→20、欧17→12、中16→24、印6→10、日7→4

### 日本の変化(2015→2040)

- **人口は0.16億人減少し、1.11億人に**
- **団塊ジュニア世代が高齢者となり、高齢者人口がピーク**  
65歳以上人口:3,387万人 → 3,921万人(+534万人(+16%))  
75歳以上人口:1,632万人 → 2,239万人(+607万人(+37%))
- **三大都市圏で特に高齢化が急速に進行。東京都も2025年に人口減少に転じる。**  
65歳以上人口: 東京都 308万人 → 412万人(+104万人(+34%))  
大阪府 235万人 → 268万人(+34万人(+15%))  
愛知県 178万人 → 222万人(+43万人(+24%))
- **生産年齢人口減少により労働力確保が課題**  
生産年齢人口:7,728万人 → 5,978万人(▲1,750万人)

# 自治体を取り巻く行政課題①

## 医療

- 特に東京圏（一都三県）で**入院需要は急増**。<sup>\*1</sup>  
（2015年→2040年で入院ニーズ（1日当たり）が全国で30万人増（=1.2倍）、東京圏は11万人増、近畿圏は6万人増、中部圏は4万人増（三圏で全国の約7割））
- **医療と介護の連携**による入院期間の短縮と在宅医療・在宅介護の充実は実現できるのか。
- 2025年までに全国で医療・介護人材を240～280万人増加させる必要。（対2011年比）<sup>\*2</sup>

## 福祉

- 特に東京圏で**介護需要は急増**。<sup>\*1</sup>  
（2015年→2040年で介護サービス利用者が全国で313万人増（=1.6倍）、東京圏は101万人増、近畿圏は60万人増、中部圏では49万人増（三圏で全国の約7割））
- **介護施設**（及び高齢者向け住まい）**不足**と**介護人材不足**をどう乗り越えるのか。
- 単身世帯高齢者が増加。<sup>\*3</sup>  
東京都：79万世帯（2015年）→103万世帯（2035年）（+30%）
- 認知症患者数が増加。<sup>\*4</sup>  
525万人（2015年）→953万人（2040年）（+82%）

## インフラ・公共施設／公共交通

- **高度経済成長期に集中投資したインフラ**<sup>\*1</sup>  
**や公共施設**<sup>\*2</sup>の**更新時期**が到来。  
（※1 2033年には橋りょう、トンネルの過半が築50年超に。）<sup>\*5</sup>  
（※2 体育館、市民会館、ゴミ焼却施設、公営住宅 等）
- 人口減少と人口構成の変化によるニーズの変化に即した集約・転用ができるのか。
- 高齢者増加に伴い運転免許非保有者数は増加。<sup>\*6</sup>  
地域の足の確保が課題に。2004年→2014年で100万人増（推計値）。

## 空間管理

- 「所有者不明土地問題研究会」<sup>\*7</sup>によれば、全国で410万ha（20%）の土地が所有者不明。
- **都市のスポンジ化**（※）が進行。住宅立地の誘導が課題に。  
※ 都市の大きさは変わらずに、ランダムに小さな空き家、空き地が生じて都市全体が低密度化する状態。
- **耕作放棄地面積が増加傾向**。<sup>\*8</sup>  
34.3万ヘクタール（2000年）→42.3万ヘクタール（2015年）

<sup>\*1</sup> 日本創成会議「東京圏高齢化危機回避戦略」参考資料から作成。  
当該資料中、「近畿」は大阪、京都、兵庫、奈良、和歌山、滋賀、三重。  
「中部」は、愛知、岐阜、静岡、山梨、長野、富山、石川、福井、新潟。  
<sup>\*2</sup> 社会保障改革に関する集中検討会議「医療・介護に係る長期推計」（平成23年6月）  
<sup>\*3</sup> 東京都「2060年までの東京の人口推計」

<sup>\*4</sup> 内閣府「高齢社会白書（平成28年度）」  
<sup>\*5</sup> 国土交通省「社会資本の老朽化の現状と将来」  
<sup>\*6</sup> 国土交通省「地域公共交通の活性化及び再生の将来像を考える懇談会」資料  
<sup>\*7</sup> 座長：増田寛也 東京大学公共政策大学院客員教授  
<sup>\*8</sup> 農林水産省「農業センサス」

# 自治体を取り巻く行政課題②

## 治安／防災

- **空き家数・空き家率が急増**。<sup>\*1</sup>  
空き家数 820万戸(2013年)→2,147万戸(2033年)  
空き家率 13.5%(2013年)→30.2%(2033年)
- 首都直下地震・南海トラフ巨大地震の発生確率は今後30年間で70%。<sup>\*2</sup>

## 教育／子育て

- 2040年には**15歳未満人口は3／4**に。<sup>\*3</sup>  
1,595万人(2015年)→1,194万人(2040年)
- 既に毎年500校程度(2000年→2015年)発生している廃校(小中高)の転用などハードの有効活用が課題に。<sup>\*3</sup>
- 希望する人が**安心して結婚、妊娠、出産、子育てできる社会**をどう作るか。

## 産業

- **国内市場の縮小と国際競争の激化**にどう対応するか。
- 高付加価値のものづくりやサービス、安全・安心な食など**日本の強み**を活かしつつ、AI、IoT時代の起業を促す**都市文化、農村環境をどう作るか**。

## 労働

- **生産年齢人口が減少**するが<sup>\*4</sup>、ICTやロボットの活用により、人手不足にどの程度対応できるか。  
生産年齢人口：7,728万人→5,978万人(▲1,750万人)
- 女性も男性も、高齢者も若者も、難病や障害を抱える人も、働きたいと望む人が働ける環境を整備することができるか。

## ICTによる行政課題の解決

- 自治体を取り巻く**行政課題の解決にICTの力をいかに活用していくか**。
- セキュリティを確保しつつ、行政手続きをはじめとする行政の業務全体の効率化や柔軟な働き方をどう実現するか。

## 財政

- 都市を中心とする高齢者の増加は**社会保障関係経費の増加**をもたらす、生産年齢人口の減少や地価の下落は**住民税や固定資産税の税収減**につながるが、どう対応するか。  
※「消滅可能性都市」とされた東京都豊島区では、財政収支が2035年から崩れ、2060年には100億円以上の財政不足が生じると試算。<sup>\*5</sup>

\*1 野村総合研究所「日本の総住宅数・空き家数・空き家率の予測」

\*2 文部科学省地震調査研究推進本部

\*3 文部科学省「文部科学白書」、「廃校施設活用状況実態調査」

\*4 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(平成29年3月推計)

\*5 東京都豊島区「豊島区人口ビジョン」

# 開催趣旨

- 我が国は既に人口のピークを迎え、**今後、急速な高齢化を伴いながら人口減少を迎える。**
- 特に経済活動が広域にわたる大都市圏においては、医療・介護ニーズの急増、社会資本の更新等**個々の自治体では完結しない行政課題が増大**する。また、単身高齢世帯の急増等**新たな行政課題も顕在化**する。
- そこで、まず、**高齢者(65歳以上)人口が最大となる2040年頃の大都市圏及び地方圏の自治体を想定し、医療、福祉、インフラ、空間管理をはじめとする住民生活に不可欠な行政サービスについてどのような課題を抱えることとなるのか**を明らかにする。
- その上で、
  - 様々な課題に対応するために、**現在、早急に取り組むべきことは何か、**
  - 住み働き、新たな価値を生み出す場である、都市をはじめとする**自治体の多様性をどのように高めるか、**
  - そのために、レジリエンス(=社会構造の変化への強靱性)を向上させる観点から、自治体が、必要な税財政基盤を確保しつつ、**どのような行政経営改革、圏域マネジメントなどの対応を行う必要があるのか、**を検討する。

## スケジュール(イメージ)

- 10月に研究会を立ち上げ。おおむね月2回程度のペースで検討を行う。
- 年度内に課題の整理を中心に中間報告をとりまとめ、その後、対策について議論を深める。